

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社CAC Holdings

【英訳名】 CAC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒匂 明彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	26,251	24,139	50,683
経常利益 (百万円)	810	976	1,257
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	438	535	1,500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,889	428	607
純資産額 (百万円)	30,057	24,981	25,797
総資産額 (百万円)	50,786	42,383	45,626
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.34	32.36	84.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.65	56.98	54.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	994	686	104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88	606	3,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,647	1,078	6,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,095	9,156	8,978

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.03	7.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大に伴い、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。詳しくは、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」をご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日、以下「当第2四半期」）の売上高については、前第4四半期連結会計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）に子会社化したMitrais Pte. Ltd.（以下「Mitrais」）の連結寄与があったものの、インド子会社における前第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日、以下「前第2四半期」）に計上した大型案件の反動減や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う業績不振、CRO事業の減収等により、前年同期比8.0%減少の241億39百万円となりました。利益については、インド子会社やCRO事業での減益があったものの、Mitraisの新規連結寄与があったことや、国内IT事業が堅調に推移したことから、営業利益は同10.4%増加の9億24百万円、経常利益は同20.4%増加の9億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同21.9%増加の5億35百万円となりました。

なお、当第2四半期において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制等により、国内外では景気が急速に悪化し、先行き不透明な状況が続いています。当社グループでも感染予防に努めながら在宅勤務やオンライン会議等を併用し事業継続していますが、インド子会社やCRO事業において、当第2四半期連結会計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）にて業績への影響が表面化しました。国内IT事業においては、当第2四半期の業績への影響は軽微に留まりましたが、顧客のコスト抑制の動きや案件の延期等が発生しており、今後、業績への影響が顕在化する可能性があります。

一方で、アフターコロナでは、デジタル化への対応、つまりデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）が企業に一層求められてきております。当社グループの中期経営戦略（2018年度～2021年度）の重点施策でもあるDX対応をより強力に推進し、リモートワークソリューションや、人を介さずに業務を進めるための自動化・デジタル化等、アフターコロナにおける顧客のDXニーズを取り込んでいきたいと考えています。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

なお、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、国内ITセグメントと海外ITセグメント間におけるオフショア事業に係るセグメント利益又は損失の測定方法を変更しています。これに伴い、前第2四半期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しています。

売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	16,204	61.7%	16,083	66.6%	120	0.7%
海外IT	5,902	22.5%	4,641	19.2%	1,260	21.4%
CRO	4,144	15.8%	3,414	14.2%	730	17.6%
合計	26,251	100.0%	24,139	100.0%	2,111	8.0%

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比	
	セグメント利益	利益率	セグメント利益	利益率	金額	増減率
国内IT	794	4.9%	959	6.0%	164	20.7%
海外IT	151	2.6%	274	5.9%	122	81.1%
CRO	108	-	309	-	200	-
合計	837	3.2%	924	3.8%	86	10.4%

<国内IT>

売上高は、前年同期並みに推移し、160億83百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益については、金融機関向け大型開発案件をはじめとするシステム開発案件が堅調に推移したこと等から、9億59百万円（同20.7%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、当第2四半期は軽微なものに留まりましたが、一部顧客におけるコスト抑制や案件延期など投資が縮小傾向に転じていること、非対面営業の推進などで新技術分野等の複雑な説明を必要とする案件の獲得や新規顧客開拓が停滞していることから、今後影響を受ける可能性があります。

<海外IT>

売上高は、前第4四半期連結会計期間に子会社化したMitraisの連結寄与があったものの、インド子会社で2020年3月下旬から数か月にわたり継続したロックダウンによる事業活動の制限および前第2四半期に計上した大型案件の反動減により、46億41百万円（前年同期比21.4%減）となりました。セグメント利益については、Mitraisの連結寄与等により、2億74百万円（同81.1%増）となりました。

当セグメントの中核子会社があるインドでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年3月下旬から7月未までロックダウンが継続していました。長らく経済活動が停止したため、インド経済の先行きが非常に不透明な状態となっており、これに伴い、第3四半期以降の業績へも影響が生じると考えています。

<CRO>

売上高は、主要顧客を中心に減収となり、34億14百万円（前年同期比17.6%減）となりました。セグメント利益については、コスト削減に努めたものの、減収や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、3億9百万円のセグメント損失（前年同期は1億8百万円のセグメント損失）となりました。

前年度からの業績低迷に伴い、当セグメントでは構造改革による事業の立て直しを図っており、収益力の回復に注力していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による治験の症例受領数減少や中断、延期等が発生しており、取り巻く環境は一層厳しくなっています。当セグメントにおいては、収益悪化を最小限に抑えるよう努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億43百万円減少して423億83百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が8億89百万円減少、有価証券が8億円減少、投資有価証券が8億83百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億27百万円減少して174億1百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が3億40百万円減少、短期借入金が3億33百万円減少、未払法人税等が9億49百万円減少、繰延税金負債が3億89百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億16百万円減少して249億81百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金が8億7百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億86百万円の収入(前年同期比3億8百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億19百万円、減価償却費が3億44百万円、売上債権の減少額が9億17百万円あった一方、仕入債務の減少額が3億9百万円、法人税等の支払額が12億14百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6百万円の収入(前年同期比5億18百万円の収入増)となりました。これは主に、有価証券の純減少額が8億円あった一方、無形固定資産の取得による支出が1億61百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億78百万円の支出(前年同期比15億68百万円の支出減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が2億64百万円、配当金の支払額が4億12百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が2億97百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1億78百万円増加し、91億56百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は、次のとおりであります。

〔買収防衛策について〕

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な買収により支配されることを防止することが企業価値の向上に資することになるとの観点から、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を導入しております。本対応方針は、2020年3月24日開催の第54回定時株主総会決議に基づいて更新しており、その有効期間は2023年3月開催予定の当社第57回定時株主総会終結の時までとなっております。詳細につきましては当社ホームページをご覧ください。(<https://www.cac-holdings.com/ir/soukai.html>)

本対応方針に関する基本方針

当社グループは情報化戦略の立案、システム構築、システム運用管理などのITサービスを主たる事業としており、顧客企業各々の情報システムのニーズに適したサービスを継続的に提供しております。その結果、特定の企業及びその業界において多くの業務経験を積み、特有の業務知識・ノウハウを習得したことで、顧客企業から高い評価をいただき、顧客企業との信頼関係を維持しております。そのことこそが、同業他社との競争において、当社グループの重要な強みとなっており、同時に当社グループの企業価値の源泉となっていると認識しております。したがって、各顧客企業と当社との取引関係についての十分な理解なくして、当社グループの企業価値や買付提案の妥当性を判断するのは容易でない場合があります。

大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべき事項と考えますが、そのためには当該買付者及び当社取締役会の双方から、上記のような事業の背景を踏まえた今後の経営方針、事業計画に加え、特に顧客あるいは業界という観点からの今後の営業方針・政策などについての適切かつ十分な情報が株主の皆様に提供されることが必要不可欠であります。

また、大規模買付行為によって株主の皆様が不測の不利益を被ることを防止するとともに、株主の皆様の利益のために、当社取締役会が、当該買付者に対して買付提案の改善を要求する、あるいは場合によっては当社取締役会が代替案を提示するためのルール（大規模買付ルール）が必要であると考えております。

当社はこのような基本的な考え方のもとで、本対応方針を導入しております。

本対応方針の概要

当該買付者には、大規模買付行為の実施前に、株主の皆様及び当社取締役会の判断のために十分な情報の提供を求めるものとします。

当社取締役会は、必要情報の全てを受領後、一定の期間内に大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表致します。

当該買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、たとえ大規模買付ルールが遵守されても大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は株主の皆様の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当てやその他適法かつ相当な対抗措置のうち、当社取締役会が適切と判断する対抗措置をとることができるものとします。

なお、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を避けるために、当社取締役会は、当該買付者に対する対抗措置をとるか否か及び対抗措置の停止その他重要な判断について、社外取締役、社外監査役並びに必要なに応じて選任される社外有識者で構成される特別委員会の勧告を必ず取得するものとし、当該勧告を最大限尊重するものとします。

当社取締役会が大規模買付行為に対して対抗措置を講じることを決定した場合は、法令及び証券取引所規則等に則って適時適切な開示を行い、また、当該買付者以外の株主、投資者に不利益を与えることのないよう適切な手続を実施します。

以上のとおり、本対応方針は当社株式の大規模買付行為に対し、株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、当該買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,541,400	20,541,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,541,400	20,541,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		20,541,400		3,702		3,953

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	3,102	18.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	995	6.01
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台2丁目4-5 メソ ニック39MTビル	682	4.12
CAC社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	632	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	488	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	484	2.92
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目2-10	431	2.60
KLab株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	300	1.81
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	300	1.81
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東 京ビルディング	272	1.64
計		7,687	46.40

- (注) 1. 上記のほか、2020年6月30日現在の自己株式が3,976千株あります。
2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,976,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,558,300	165,583	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	20,541,400		
総株主の議決権		165,583	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	3,976,100		3,976,100	19.35
計		3,976,100		3,976,100	19.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,313	9,488
受取手形及び売掛金	9,607	8,718
有価証券	800	-
商品	255	142
仕掛品	698	644
貯蔵品	34	31
その他	2,049	2,124
貸倒引当金	288	285
流動資産合計	22,471	20,864
固定資産		
有形固定資産	2,639	2,495
無形固定資産		
のれん	623	547
その他	1,369	1,319
無形固定資産合計	1,992	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	15,431	14,547
繰延税金資産	710	591
その他	¹ 2,627	² 2,252
貸倒引当金	246	234
投資その他の資産合計	18,522	17,156
固定資産合計	23,155	21,518
資産合計	45,626	42,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,440	3,099
短期借入金	1,140	806
1年内返済予定の長期借入金	2,020	2,011
未払法人税等	1,258	309
賞与引当金	398	541
受注損失引当金	-	15
その他	4,296	4,199
流動負債合計	12,554	10,983
固定負債		
長期借入金	17	14
関係会社事業損失引当金	1,224	1,123
退職給付に係る負債	3,243	3,030
繰延税金負債	756	367
その他	2,033	1,883
固定負債合計	7,275	6,418
負債合計	19,829	17,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,692	3,665
利益剰余金	17,185	17,307
自己株式	4,874	4,816
株主資本合計	19,705	19,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,150	4,342
為替換算調整勘定	78	241
退職給付に係る調整累計額	199	190
その他の包括利益累計額合計	5,271	4,291
非支配株主持分	821	831
純資産合計	25,797	24,981
負債純資産合計	45,626	42,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	26,251	24,139
売上原価	21,021	18,789
売上総利益	5,229	5,350
販売費及び一般管理費	4,391	4,425
営業利益	837	924
営業外収益		
受取利息	16	43
受取配当金	108	57
持分法による投資利益	2	0
投資事業組合運用益	-	14
債務勘定整理益	87	20
その他	58	55
営業外収益合計	272	192
営業外費用		
支払利息	123	76
コミットメントフィー	1	1
為替差損	28	3
投資事業組合運用損	115	-
寄付金	17	32
その他	13	27
営業外費用合計	299	141
経常利益	810	976
特別利益		
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	-	28
その他	-	29
特別損失合計	-	58
税金等調整前四半期純利益	814	919
法人税、住民税及び事業税	157	256
法人税等調整額	194	94
法人税等合計	351	351
四半期純利益	462	567
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	438	535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	462	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,508	807
為替換算調整勘定	77	181
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	2,426	996
四半期包括利益	2,889	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	444
非支配株主に係る四半期包括利益	20	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814	919
減価償却費	269	344
のれん償却額	75	51
減損損失	-	28
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	145
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	17
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	90
売上債権の増減額(は増加)	1,140	917
たな卸資産の増減額(は増加)	129	156
仕入債務の増減額(は減少)	1,283	309
その他	1,369	354
小計	2,456	1,824
利息及び配当金の受取額	126	112
利息の支払額	124	67
法人税等の支払額	1,464	1,214
法人税等の還付額	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365	94
無形固定資産の取得による支出	100	161
有価証券の純増減額(は増加)	500	800
投資有価証券の取得による支出	111	-
投資有価証券の売却による収入	304	13
差入保証金の増減額(は増加)	4	49
その他	144	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	367	264
長期借入金の返済による支出	29	9
リース債務の返済による支出	88	87
自己株式の取得による支出	1,400	-
配当金の支払額	350	412
非支配株主への配当金の支払額	2	15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	410	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,630	178
現金及び現金同等物の期首残高	11,725	8,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,095	9,156

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2019年12月31日)

- 1 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権789百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

- 2 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権812百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	195百万円	168百万円
給料及び手当	1,467	1,528
賞与引当金繰入額	79	126
退職給付費用	81	84
減価償却費	22	109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	10,408百万円	9,488百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	312	331
現金及び現金同等物	10,095	9,156

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	350	19	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	438	25	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	412	25	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	496	30	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,204	5,902	4,144	26,251	-	26,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	639	2	769	769	-
計	16,331	6,541	4,147	27,020	769	26,251
セグメント利益又は損失 ()	794	151	108	837	-	837

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,083	4,641	3,414	24,139	-	24,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	906	2	1,041	1,041	-
計	16,215	5,547	3,417	25,180	1,041	24,139
セグメント利益又は損失 ()	959	274	309	924	-	924

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、国内ITセグメントと海外ITセグメント間におけるオフショア事業に係るセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	24.34	32.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	438	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	438	535
普通株式の期中平均株式数(株)	18,032,107	16,535,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2020年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・496百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年9月4日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹 神 祐 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。